

発行 日本地域福祉学会

〒160-0008 東京都新宿区三栄町8 森山ビル西館401

TEL 03-5363-1518 FAX 03-5363-1519

URL <http://www.soc.nii.ac.jp/jracd/> E-mail chiiki-g@jt2.so-net.ne.jp

発行人：牧里每治 編集人：和気康太

CONTENTS

『地域福祉実践研究』の発刊作業がスタートしました	1
『地域福祉実践研究』投稿規程	2
第24回大会告知	3
意見交換会第4回報告	4
「あり方検討会」報告	6
新入会員紹介	7
INFORMATION・編集後記	7
第7回優秀実践賞案内	8

「地域福祉実践研究」の発刊作業がスタートしました

紀要担当理事 平野 隆之



いよいよ2010年5月末発刊を目指して『地域福祉実践研究』の発刊作業がスタートしました。雑誌発刊のねらいはあとで紹介しますが、もっとも重要な情報として投稿に関することを最初に触れておきます。

最も大事な投稿原稿の締め切りですが、2010年1月31日（消印有効）としています（前号の学会ニュースで案内）。締め切り時期を今回はじめてお知りになった会員には申し訳ありません。この締め切り時期の設定は、新潟での第24回全国大会での特別分科会で、『地域福祉実践研究』（創刊号）を用いて地域福祉実践研究の方法を検討するために行ったものです。その他の情報については、学会のホームページをご覧ください。

今回の学会ニュースの巻頭で、お伝えすべきは雑誌発刊のねらいです。それは次の3点に整理できます。

第1は、地域福祉の現場に魅力のある学会運営を目指すための1つの方法として、現場発の「地域福祉実践研究」の雑誌発行を考えたということです。現在、「これからの日本地域福祉学会のあり方」（委員長上野谷加代子）の検討が進んでおり、それに先行する形での1つの試みといえるものです。「現場発」というのは、雑誌『地域福祉実践研究』の編集規程にある「本誌は、実践者（実践に携わる者）が地域福祉実践研究を高めるための発表にあてる」という目的に明確に示されています。現場での実践力をアップさせるためには、「研究力」の向上が必要で、それに学会は貢献しようというものです。それゆえ、投稿資格についても、少し弾力化を図りました。共同執筆者について、「研究対象の実践関係者に限り、非会員であることも認める」（投稿規程）ことにしました。「実践者（実践に携わる者）」を厳密に解釈すると、研究者は投稿できないのか、という疑問が生じます。研究の対象であります実践に何らかの形で関わっている場合において、研究者の投稿を大いに歓迎しています。

第2のねらいは、大学・大学院さらには現場での「地域福祉の理論と方法」の教育において、活用できる実践事例を収集し、教材開発を進めるためです。学会の運営委員会や理事会の席で、地域福祉実践のデータベース化の必要について合意され、その具体的な取り組みが提起されています。その組織的な取り組みの1つとして、雑誌『地域福祉実践研究』によって実践事例の収集を図りたいと考え

ました。全国社会福祉協議会の『月刊福祉』等においても、これまで実践事例の収集が試みられてきました。その取り組みの実績を踏まえながらも、地域福祉実践における「研究力」の向上を目指したデータベース化の必要が別途あるとの認識から取り組んでいます。その意味では、地域福祉実践研究の方法に関する研究が同時進行で発展、強化される必要があります。雑誌『地域福祉実践研究』のコンテンツとして、「実践事例研究の方法」に関する論文を計画的に掲載していきたいと考えています。

第3には、日本社会福祉学会の機関誌『社会福祉学』の充実路線とは異なる方向性を模索してみたいというねらいがあります。他の学会のことを持ち出すのは適切ではないかもしれませんが、学会機関誌を通して研究を充実強化するという点では、社会福祉学会の取り組みが大きく先行しており、後発の地域福祉学会はその動向を意識せざるを得ません。研究紀要『日本の地域福祉』の年2回発行ということが検討、協議されました。その方法ではなく、先ほどから触れている現場発の実践研究の普及を選択したということです。地域福祉学会には、大学研究者以外に2つの会員層が存在していると認識しています。1つは実践を効果的に推進する上で研究力が必要であり、その習得に関心のある実践者、もう1つは地域福祉の文献から魅力を感じ、地域福祉研究に参加した実践経験の乏しい大学院生です。これら2つの層の学会会員の要望を踏まえて、現場発の実践研究雑誌という選択を行いました。

堅苦しい紹介文になりました。発刊作業のなかで、少し遊び心を入れたいと思います。投稿していただいた論文については、『日本の地域福祉』のような査読方式を現在のところとりません。編集規程にありますように地域福祉実践編集委員会（責任者 藤井博志）が掲載のための審査を行います。その際、投稿者から、投稿論文についてアドバイスを受けたい学会会員を申し出いただけるような方式を考えてみたいと思います。さて、うまくいきますでしょうか。

雑誌『地域福祉実践研究』を、学会全体で育てていきましょう。